

## ご投資にあたっての注意事項

### ■ 手数料等およびリスクについて

#### 投資信託の手数料等およびリスクについて

○投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

○投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

### ■ 利益相反情報について

東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された有価証券等を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ■ ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書等をご覧ください。

#### 【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

アクティブファンドの東洋証券

東洋お薦め!

今、注目の  
投資分野



商号等 東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀4-7-1 TEL.03-5117-1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022年9月作成







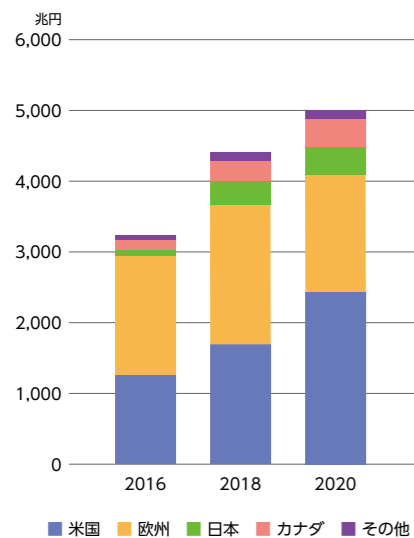
## SDGs関連ファンド

**SDGs※は今、注目されているだけでなく、普遍的な投資分野です。**

2030年までに持続可能なより良い世界をめざす国際目標です。温室効果ガスの排出削減など、人類喫緊の課題を解決できる革新的な技術を持った企業に投資します。

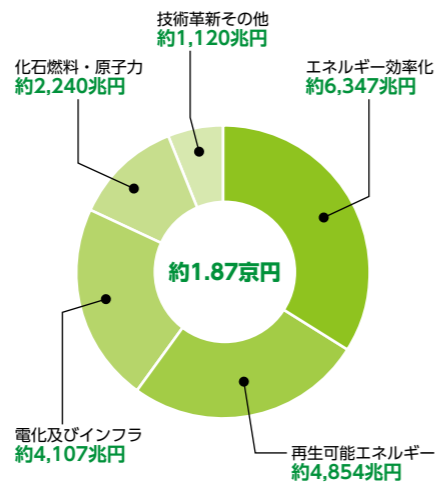
※Sustainable Development Goals (サステナブル・デベロプメント・ゴールズ)

### 世界のSDGs投資額推移



◎GSIA (世界サステナブル投資連合) [Global Sustainable Investment Review 2020] のデータを基に東洋証券作成。

### 脱炭素に向けて必要な投資額



◎2021年から2050年の間に世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃以内に抑えるために必要な投資額。IRENA (国際再生可能エネルギー機関) [World Energy Transition Outlook] のデータを基に東洋証券作成。

★左右グラフともに1米ドル=142.5円で円換算。

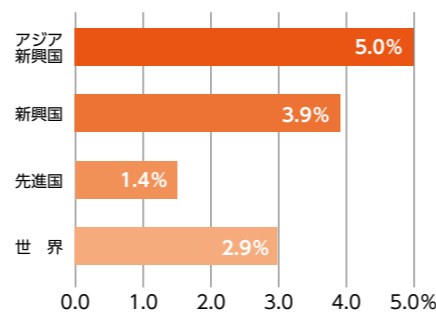


## アジア関連ファンド

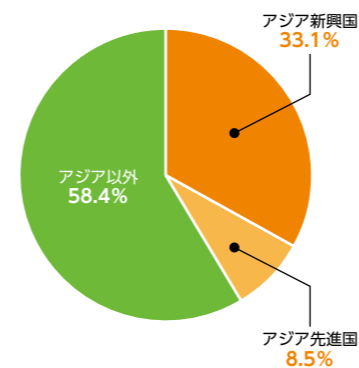
**成長力が強い新興国の中でもアジアが断トツです。**

アジアの人口はすでに世界の60%を占めており、これからも増えると見込まれています。また、国内総生産(GDP)※1は世界の40%に達していますが、高い成長率を背景にこれからもそのシェアを高めていく見通しです。

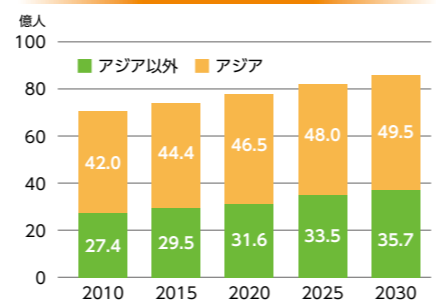
### 経済成長率比較 (2023年予測)



### 世界のGDP※1構成比 (2022年予測)



### 世界の人口推移 (予測を含む)



◎左上グラフ IMF (国際通貨基金) [World Economic Outlook update July 2022]

◎右グラフ IMF [World Economic Outlook April 2022]

◎左下グラフ 国際連合 [World Population Prospects 2022]

それぞれのデータを基に東洋証券作成。

※1: 購買力平価ベース名目 GDP。



## インフレ対応ファンド

**インフレ時の今こそ、投資で備えを。**

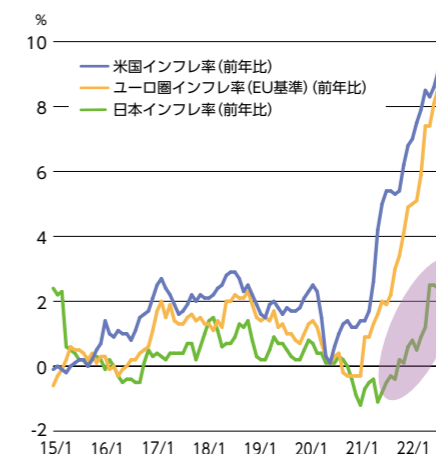
インフレーション(物価上昇)時には**貨幣価値が低下し、家計所得と家計の購買力は実質的に減少してしまいます**※。

※賃金上昇率がインフレ率を上回らない場合です。

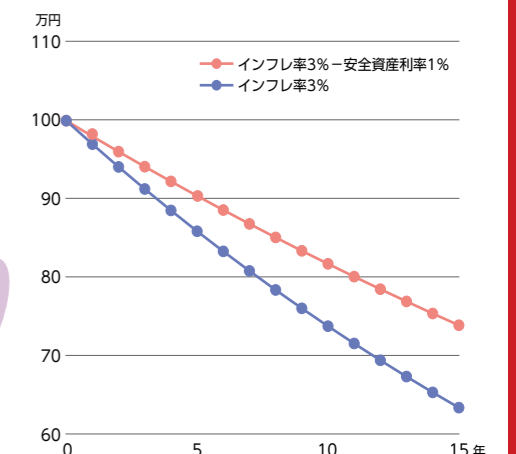
また、日本銀行が粘り強く低金利政策を続けている現状では、**預貯金金利や国債利回りなどの安全資産利率が上がる気配はまだ見えません**。

こんな時に、家計の助けになるのは**投資によるインカム収入の増加**だけです。投資が初めての方にも、**長期間、安心してお持ちいただける値動きの安定した商品**があります。**インフレに強いと言われる不動産に投資できる商品**もあります。

### 世界で高まるインフレ率 (期間: 2015年1月~2022年8月、月次)



### インフレによるお金の価値の低下イメージ



米国や欧州だけでなく、長い間、物価が上がらなかった日本でもインフレ率は急上昇しています(左グラフ)。インフレ率3%だと、10年後のお金の価値は**3割近く減少**、安全資産利率が1%に上昇したとしても**10年後には約2割減少**してしまいます(右グラフ)。

◎ブルームバーグのデータを基に東洋証券作成。